

COP27

「気候変動の危機は 水の姿で現れる」

グローバルウォーターシヤパン代表
国連テックニカルアドバイザリ
水の安全保障戦略機構技術普及委員長
日本水フォーラム理事



よしむら かずなり
吉村 和就

エジプトで2022年11月6日から開催されていた、「国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議（COP27）」は「シャルム・エル・シェイク実行計画」に合意して閉幕した。COP27の大きな論点の一つとなったのが、気候変動による「損失と損害（Loss and Damage）」に対する補償であり、具体的には気候変動の悪影響を受ける途上国に対し、先進国が支援するための基金の設立が盛り込まれたことである。

事実、この基金設立のコンセンサスを得るために会期が2日間も延長された。COP会議は、本来は気候変動に対するエネルギー問題が主役であったが、今回、多くの国家元首が緊急課題として、特に水問題を取り上げ「水不足、干ばつ、海面上昇、国境を越えた水協力の欠如、洪水に対する早期警報システムの必要性など」に関する演説や文書を提出したことである。

SDG6「安全な水とトイレを世界中に」の数字は、水不足が世界人口の40%以上に影響を及ぼし、廃水の80%が未処理のまま、河川や海に排出されていることを憂慮すべきこと、また自然災害の90%以上が水関連であり、今後数年間で水循環が激化することを、既に警告している。議長国エジプトは、適応型水管理システムを、気候変動適応アジェンダの中心に置くための政治的な努力、実践的行動、知識の共有、能力開発を促進する目的とした「水適応と回復力の為の行動指針（AWARe: Action for Water Adaptation and Resilience）」を宣言、国際社会が力を合わせ行動することを成果に織り込んだ。COP27には約

COP27 損失と損害に対する基金設立が合意



UN Climate Press Release 20 November 2022

200カ国の代表をはじめ4万5千人以上の参加者が集まり、アイデアや解決策を共有し今後の気候変動にどのように対処するかが話し合われた。

1. COP27の主な成果……損失と損害に対する基金設立

各国政府は、開発途上国（特に脆弱な国々）への損失と被害への対応を支援する為に、新しい資金調達を取り決めと専用基金を設立するという画期的な決定を下した。この背景には、2020年までに年間1千億米ドルを共同で拠出するという先進国締結国の目標が達成されていないことに途上国から深刻な懸念が表明され、COP27では合計2億3千万米ドルを超える新たな誓約が行われ、2030年までに、具体的な解決策を通じ、脆弱な途上国に住む人々の回復力を強化する「適応アジェンダ（30目標項目）」が採択された。その中では、低炭素社会への世界的な変革には、少なくとも年間4〜6兆米ドルの投資が必要となる予想が強調されている。23年開催のCOP28（UAE、ドバイ開催）で、資金調達と基金の運用方法について勧告を行う「移行委員会」を設立することに合意した。

2. 気候変動の危機は、水の姿となって我々の前に現れる

COP27のもう一つの重要な焦点は「水セクターの早期警戒と早期適応行動の促進」であり、災害リスクを軽減するための水文気象および気候情報交換の重要性が強調された。国連のグテーレス事務総長は「国連は、地球上のすべての人々が5年以内に水に関する早期警報システムによって保護されることを確実にするための行動を主導する」と述べ、頻発する干ばつと水不足に適応するための行動として「官民パートナーシップ（PPP）」の役割も強調された。

論争の的になっている「損失と損害」の中でも、最近の水災害の例として、22年8月と9月にパキスタンで2000万人以上が、人道支援が必要な壊滅的な洪水に見舞われていることや、アフリカ諸国では、過去40年間で最悪の干ばつで1億5千万人が飢餓に直面していることなどが報告された。

(1) 水への適応と回復力（AWAReイニシアチブ）を提言

水への適応と回復力のための新しいイニシアチブは、水の重要性を反映し、COP

P27で発表された。COP27議長国が世界気象機関（WMO）の支援を受けて起草した「AWAReイニシアチブ」は会期中の11月14日を水の日として開始された。多くの利害関係者と国連機関の集合的な取り組みであり、3項目の目標が掲げられている。

- 世界中の水損失と損害を2030年までに50%減らし、水供給を改善する。
- 協力的な水関連の適応行動と、その共同利益のための政策と方法の実施を提案し、支援する。

• アジェンダ2030、特にSDG6を達成するために、水と気候変動対策の協力を相互連携を促進する。

会議の中では、極端な気象現象の早期警報システムの改善に取り組むことに加え、持続可能な排水管理、衛生政策と戦略、水に関する省エネ経路の促進などが話題となり、結論として水資源政策と国家の気候変動対策を結び付け気候変動が水資源と必要に及ぼす長期的な影響を緩和するために、準備と適応策を支援することになった。WMOのエレナ・マエンコワ博士（WMO副事務総長）は「AWAReは、すべての人々のための早期警告を実施する実用的な手段」であり、各国のリーダーに向け気候変動に備える世界各国の為に水と、それに関する情報提供を促進す

るよう呼びかけた。

まとめ

今回のCOP27の最大の成果は「損失と損害」基金の設立で合意したことであるが、パリ協定の「1.5℃」目標の達成に向けた手続き上の討議は行われたが、緩和策に対する野心的な目標設定に就いては進展が見られなかった。またもう一つの焦点だった「緩和緊急拡大作業計画」にも新しい目標が課せられず、結論としてエネルギー分野では実効性の乏しい内容となった。それだけにCOP27では天然資本である水問題がクロージアップされたとも言えるだろう。今回討議された「AWAReイニシアチブ」の行方が、次回COP28に密接につながることを期待している。

COP27 閉幕式で成果を発表

議長 サメ・シュークリ・エジプト外相



UN Climate Press Release 20 November 2022

基金の設立で合意したことであ

